

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第98期) 至 平成26年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【輸送・保管能力の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第98期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	34,799,917	35,128,570	36,085,949	36,291,013	38,462,202
経常利益 (千円)	284,317	243,445	412,130	438,730	335,604
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△59,574	200,344	60,243	206,427	79,672
包括利益 (千円)	—	△118,636	△137,649	628,307	678,467
純資産額 (千円)	10,373,858	10,117,574	9,852,039	10,341,959	10,906,680
総資産額 (千円)	29,981,543	29,480,922	29,169,845	29,349,443	36,520,620
1株当たり純資産額 (円)	740.06	725.06	706.33	738.52	773.19
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△4.35	14.64	4.40	15.08	5.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	33.7	33.1	34.4	29.0
自己資本利益率 (%)	—	2.0	0.6	2.1	0.8
株価収益率 (倍)	—	14.5	51.6	17.0	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,247,041	1,088,074	1,030,086	1,365,856	1,724,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△775,062	△55,054	△1,146,170	△737,589	△688,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△877,707	△907,572	△60,195	△532,545	△757,526
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,707,981	1,748,945	1,495,076	1,666,910	2,077,195
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,196 [850]	3,235 [865]	3,357 [890]	3,496 [929]	3,640 [863]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	21,289,054	21,347,070	21,920,414	22,164,772	23,062,531
経常利益 (千円)	89,534	34,823	30,567	155,234	78,971
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△80,389	63,317	△126,614	54,421	2,262
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,452,457	10,388,983	10,175,964	10,195,373	10,082,425
総資産額 (千円)	27,946,007	27,682,405	27,364,074	26,957,952	33,065,552
1株当たり純資産額 (円)	763.66	759.05	743.50	744.92	736.72
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5.87	4.63	△9.25	3.98	0.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	37.5	37.2	37.8	30.5
自己資本利益率 (%)	—	0.6	—	0.5	0.0
株価収益率 (倍)	—	45.8	—	64.6	1,729.7
配当性向 (%)	—	172.9	—	201.2	4,838.2
従業員数 (人)	655	646	642	634	633
[外、平均臨時雇用者数]	[554]	[554]	[569]	[601]	[564]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期、第97期及び第98期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期及び第96期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年 7 月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年 8 月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年 8 月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年 3 月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年 6 月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年 7 月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年 9 月に営業開始
平成16年 6 月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5 月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年 9 月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年 4 月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年 6 月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年 4 月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年 6 月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年 9 月	タイにおける物流周辺事業のさらなる拡大を目的として、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.がトランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー（現トランコムISS株式会社）等との共同出資により、C&C BANGKOK CO.,LTD.（現TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.）を設立
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場および同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成24年 1 月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
平成24年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式上場市場が東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成25年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合併により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社および角谷運送株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(3) アセット事業

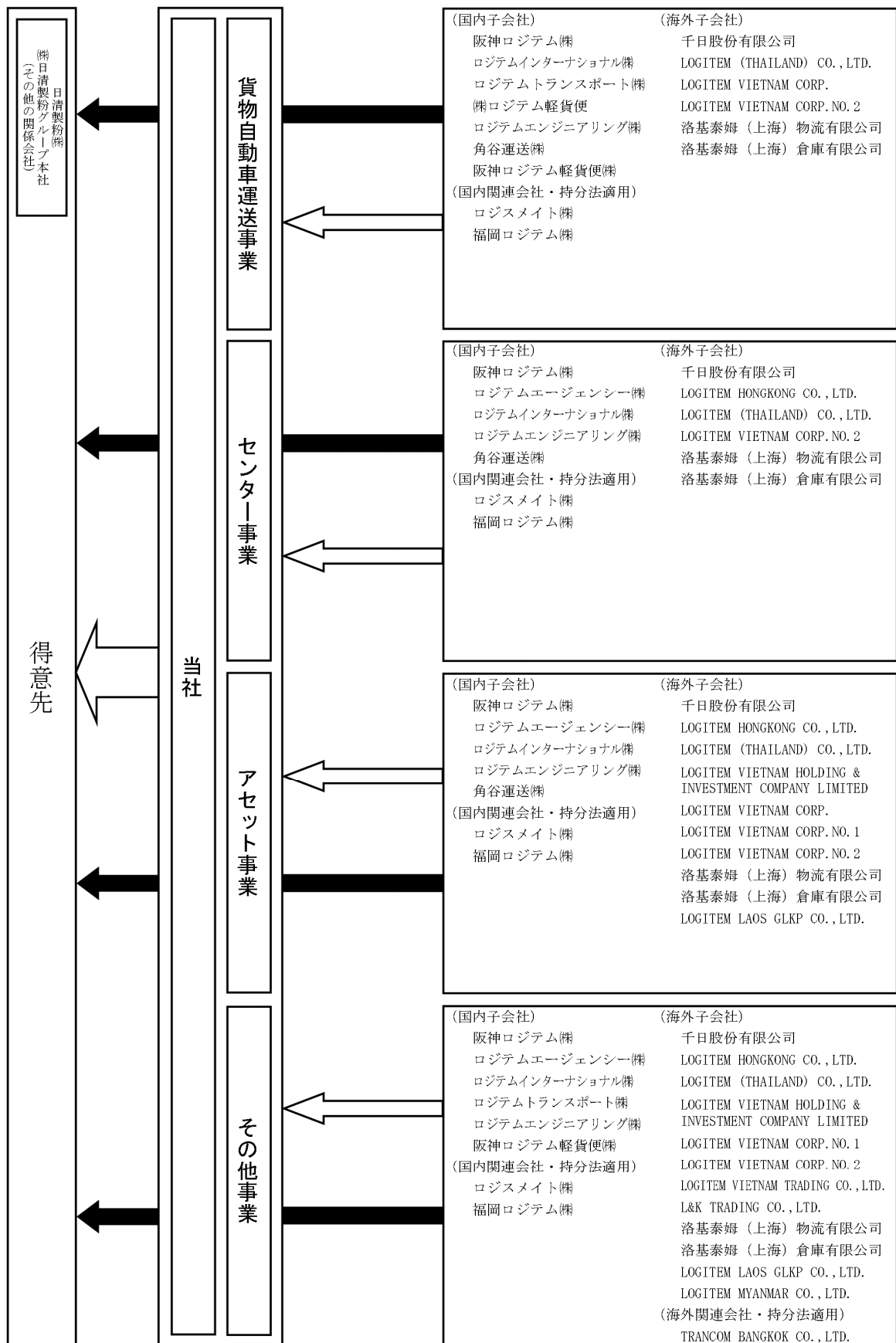
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.は、各所在地において旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
角谷運送㈱	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0
阪神ロジテム軽貨便㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	3,950千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	15,500千US ドル	その他事業	100.0 (26.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高桥保税区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦东新区	2,021千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,000千US ドル	その他事業	65.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記21社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2は、特定子会社に該当します。
4. 阪神ロジテム(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,134,119千円
	(2) 経常利益	57,089 〃
	(3) 当期純利益	32,334 〃
	(4) 純資産額	292,146 〃
	(5) 総資産額	1,287,358 〃

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	3	4	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	3	110,000	設備・備品のリース等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	2	1,368,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	1	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	1	5	70,000	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
角谷運送(株)	1	3	なし	運送委託	なし
阪神ロジテム軽貨便(株)	1	2	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	4	144,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	30,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	1	1	なし	なし	なし
L&K TRADING CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	3	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	—	3	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	4,000千 パーツ	その他事業	41.0	当社従業員 1	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.5)	—	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.5	1	運送・保管等の受託

(注) 1. 議決権の被所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,052 [39]
センター事業	901 [645]
その他事業	1,224 [175]
全社（共通）	463 [4]
合計	3,640 [863]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
633 [564]	41歳 8 か月	15年 4 か月	4,998,660

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	172 [26]
センター事業	345 [445]
その他事業	34 [93]
全社（共通）	82 [-]
合計	633 [564]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は545人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する期待感などから円安・株高が進み、企業業績の回復に向けた兆しが見られたものの、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとした新興国における景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格の高騰、人手不足やトラック不足の深刻化に加えて、大型物流施設の相次ぐ開発により事業者間の競争が激化するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、現場力の強化ならびに経営の効率化を図るとともに、3PL事業の拡大に努めました。

国内につきましては、平成25年6月に埼玉営業所（埼玉県川越市）および平成26年1月に野田第二倉庫（千葉県野田市）を開設するなど、積極的な拠点展開を推進し、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の取引拡大を図りました。なお、平成25年12月に当社グループ最大規模となる物流施設（神奈川県綾瀬市に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。

海外につきましては、ベトナムにおきまして、食品関連の得意先からの配送業務の受注量の増加により、業容が拡大いたしました。また、インドシナ半島地域では、ベトナム・タイ・ラオスに続き、4ヵ国目となるミャンマーにおいて、平成25年10月にグローバル展開を加速するため、「LOGITEM MYANMAR CO., LTD.」を設立し、その体制整備に注力いたしました。

営業収益につきましては、これらの取り組みに加え、当社グループの業績に影響を与える主要通貨であるベトナムドン（VND）に対して、為替が円安に推移したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、国内における貨物自動車運送事業の協力車費用など外部委託費が想定以上に増加したほか、海外における管理部門の人員強化等による販売費及び一般管理費が増加したことなどから、減益となりました。また、当期純利益につきましては、賃貸借契約解約益を計上した前連結会計年度と比べて、特別利益が減少したことなどから、大きな減少率となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は384億62百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は4億2百万円（同14.7%減）、経常利益は3億35百万円（同23.5%減）、当期純利益は79百万円（同61.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年後と比べ横ばいとなりました。一方、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱量が増加したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが通年で寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、協力車費用など外部委託費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は189億80百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益は11億30百万円（同8.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.4%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、既存得意先の取扱量が増加したことや、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが通年で寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、既存得意先からの作業単価の改定要請に伴う値下げを実施したことや新規業務における作業効率化の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は67億46百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は3億75百万円（同12.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.5%を占めております。

③アセット事業

当社において、平成25年6月から埼玉営業所が稼働したことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は66億92百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は8億56百万円（同19.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.4%を占めております。

④その他事業

ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務量が減少したものの、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、施工関連業務が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は60億42百万円（前連結会計年度比4.4%増）、セグメント利益は7億47百万円（同5.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.7%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、当連結会計年度末は20億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億24百万円（前連結会計年度比3億58百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億32百万円ならびに減価償却費が13億20百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億88百万円（前連結会計年度比49万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億40百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億57百万円（前連結会計年度比2億24百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が4億73百万円あったことにより資金が減少したためであります。

2 【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

平成26年 3 月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（％）	積載トン数（t）	前年同期比（％）
普通車	375	101.1	2,458.6	98.4
小型車	231	106.9	230.3	104.8
特殊車	171	91.4	2,539.2	87.1
軽貨物	37	102.8	12.9	105.7
合計	814	100.5	5,241.1	92.8

(2) アセット事業

保管能力

平成26年 3 月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（％）
アセット事業	30	108,616.0	74	528,853.3	104	637,469.3	116.0
合計	30	108,616.0	74	528,853.3	104	637,469.3	116.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、政策効果による景気回復と消費物価上昇に伴うデフレ脱却への期待感から、一部に明るい兆しが見えているものの、円安や原材料価格の高騰ならびに消費増税前の駆け込み需要からの反動による落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えております。このような状況のなか、当社グループは創立70周年を迎える本年、経営環境の変化に的確に対応し、グループ力の結集と現場力の強化を図り、収益力の向上を目指してまいります。

営業面につきましては、従来の「営業本部」に加え、平成26年4月に新設した「営業戦略本部」を中心とした営業活動をより強化し、グループ全体での新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に取り組んでまいります。

国内につきましては、提案型営業の強化とニーズに対応した営業拠点を機動的に展開するとともに、平成27年4月開設予定の当社グループ最大規模の拠点となる「綾瀬営業所（仮称）」（神奈川県綾瀬市）の安定的かつ円滑な稼働に向け、新規受注を含めた準備を計画的に進めてまいります。また、平成26年4月に新設した「オペレーション統括部」を中心に地域別管理体制を確立し、経営資源の有効活用による現場対応力の向上とローコストオペレーションを定着させてまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域の物流において、一層の優位性を確保するため、進出国での強固な事業基盤の構築と同地域内における進出エリアの拡充を検討してまいります。中核を担うベトナムにつきましては、引き続き食品関連の取扱いの拡大を図るほか、高付加価値な輸送サービスの構築、商流・物流一体となった営業活動の推進に取り組んでまいります。また、ミャンマーにおける収益基盤の早期確立に加えて、ラオス国内物流事業ならびに東西経済回廊を活用した国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

管理面につきましては、現場力の強化ならびにグローバル展開を加速するため、人材育成が重要な課題であると認識し、職種・階層に応じた社員教育の充実を図ってまいります。また、コンプライアンスの徹底やリスク対策など、ガバナンス体制の再整備、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリング、阪神ロジテム軽貨便は貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム	労働者派遣事業法※2	H31. 3. 31まで
	ロジテムエージェンシー		H29. 10. 31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特種指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl以上の特定事業者であり、1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、コンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。さらに、「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。

(3) 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管等を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5) 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期12.3%、平成25年3月期13.7%、平成26年3月期16.0%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

定期建物賃貸借予約契約

当社は、GLP Development Fund ML 合同会社が開発している神奈川県綾瀬市の「GLP綾瀬」について、同社との間で定期建物賃貸借予約契約を平成25年12月20日に締結しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億88百万円増加したこと等により、94億5百万円（前連結会計年度末比9億67万円増）となりました。また固定資産は、リース資産が63億45百万円増加したこと等により、271億15百万円（前連結会計年度末比62億3百万円増）となりました。これらにより、総資産は365億20百万円（前連結会計年度末比71億71百万円増）となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース資産の取得時増加額は、65億5百万円です。

(負債)

流動負債は、リース債務が4億60百万円増加したこと等により、111億64百万円（前連結会計年度末比5億37百万円増）となりました。固定負債は、リース債務が62億52百万円増加したこと等により、144億49百万円（前連結会計年度末比60億68百万円増）となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース債務の取得時増加額は、68億63百万円（リース債務消費税3億57百万円含む）であります。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が4億82百万円増加したこと等により、109億6百万円（前連結会計年度末比5億64百万円増）となり、自己資本比率は29.0%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

122億11百万円（前連結会計年度比4.0%減）

既存得意先の取扱いが増加したものの、得意先工場内の請負業務の減少や、作業単価の値下げを実施したため、減収となりました。

[インテリア]

74億40百万円（同8.4%増）

既存得意先の取扱いが増加したため、増収となりました。

[エレクトロニクス]

51億28百万円（同22.1%増）

既存得意先の取扱いの増加や、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが、通年で寄与したため、増収となりました。

[アパレル]

18億35百万円（同17.7%増）

既存得意先の取扱いが増加したことや、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが、通年で寄与したため、増収となりました。

[その他]

118億48百万円（同8.2%増）

既存得意先の取扱いが増加したことや、旅客自動車運送事業が拡大したため、増収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安や原材料価格の高騰ならびに消費増税前の駆け込み需要からの反動による下振れリスクが払拭されておらず、不透明な状況で推移していくものと考えております。

このような環境下にあつて、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびローコストオペレーションの徹底を図り、収益力の強化を図ってまいります。海外につきましては、ベトナム・タイを中心に、経営資源の充実と効果的な活用を推進し、積極的な営業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため74億6百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

アセット事業においては、首都圏における3PL事業拡大のための営業所開設等で、66億96百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	5 [2]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	32,844	2,560	2,547 (3,113.5)	—	483	38,436	29 [6]
	平和島FL営業 所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 その他事業	車両設備等 — —	—	—	—	—	47	47	6 [—]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	79,655	618	391,102 [1,202.7] [4,015.9]	5,088	369	476,833	34 [63]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	601,157	595	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	13,901	47	1,533,676	28 [90]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	651	2,795	—	34,896	80	38,423	27 [4]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	—	994	—	—	598	1,592	6 [63]
	川崎営業所 (川崎市川崎区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	9,049	1,519	—	—	835	11,405	11 [4]
	横浜第一営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	18,979	5,842	—	4,353	4,444	33,619	62 [92]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	— —	—	2,319	—	—	—	2,319	10 〔2〕
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	22,692	3,027	967,476 (4,256.3)	—	1,743	994,939	28 〔15〕
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	36,052	2,942	—	—	623	39,618	10 〔11〕
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	45,155	3,653	—	—	3,496	52,305	36 〔55〕
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	6,603	980	—	3,852	122	11,558	23 〔17〕
	鶴ヶ島営業 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	1,075,014	11,754	188,891 (2,969.5)	243,440	4,362	1,523,465	16 〔33〕
	嵐山営業所 (埼玉県比企郡) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	1,491	—	—	—	106	1,598	— 〔—〕
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	30,852	222	—	17,781	77	48,934	9 〔9〕
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	3,641	3,422	—	—	4,321	11,385	11 〔16〕
	埼玉営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	5,053	31,330	—	6,302,109	574	6,339,067	33 〔2〕
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	648	—	10,146	47	10,842	19 〔22〕
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	9,671	7,949	—	3,569	131	21,322	29 〔44〕
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	70	3,558	—	—	2,634	6,263	19 〔1〕
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 — —	4,128	335	—	6,530	47	11,042	13 〔2〕
	茨城オペレーシ ョンセンター (茨城県守谷市)	センター事業	—	—	3,276	—	—	—	3,276	40 〔1〕
	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	487,631	35,042	1,117,108 (18,440.5)	6,190	18,317	1,664,290	18 〔—〕
	名古屋営業所 (名古屋港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	638,047	5,668	635,075 (5,254.3)	20,563	270	1,299,626	29 〔7〕

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区) (注)2	アセット事業	不動産設備	57	375	—	—	—	433	— 〔—〕
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	78,702	—	32,556 (1,322.4)	—	315	111,574	— 〔—〕
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注)1,2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	—	— 〔—〕
	板橋蓮根倉庫 (東京都板橋区) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,008	2,177	—	—	—	3,185	— 〔—〕
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注)2	アセット事業	不動産設備	739	—	525,062 (3,575.1)	—	—	525,802	— 〔—〕
	宿河原倉庫 (川崎市多摩区) (注)1,2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	—	— 〔—〕
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,127	—	—	—	—	1,127	— 〔—〕
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	980	—	—	—	—	980	— 〔—〕
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	402	—	—	—	—	402	— 〔—〕
	所沢第二倉庫 (埼玉県所沢市) (注)2	アセット事業	不動産設備	157,960	2,353	321,841 (2,625.8)	—	—	482,154	— 〔—〕
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	66,078	1,099	125,080 (4,000.0)	—	18	192,276	— 〔—〕
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	98,984	—	347,216 (6,612.0)	—	—	446,201	— 〔—〕
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	22,299	—	117,540 (9,224.0)	—	—	139,839	— 〔—〕
	有明倉庫 (東京都江東区) (注)1,2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	—	— 〔—〕
	柏倉庫 (千葉県柏市) (注)1,2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	—	— 〔—〕
	横浜第二倉庫 (横浜市瀬谷区) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	6,419	—	—	—	607	7,027	— 〔—〕
	北町倉庫 (横浜市瀬谷区) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	5,946	—	248,189	—	—	254,135	— 〔—〕

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社（共通）	その他設備	38,786	9,287	—	34,743	28,597	111,414	82 [3]
厚生施 設	大井寮 (東京都品川区)	全社（共通）	その他設備	1,259	—	228,958 (494.9)	—	1,503	231,721	— [—]
	河口湖保養所 (山梨県南都留 郡河口湖町)	全社（共通）	その他設備	9,873	—	7,870 (64.0)	—	—	17,743	— [—]
	富士桜保養所 (山梨県南都留 郡鳴沢村)	全社（共通）	その他設備	10,031	—	84,834 (2,995.0)	—	—	94,865	— [—]
	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社（共通）	その他設備	1,453	—	710 (9.6)	—	—	2,163	— [—]
合計		—	—	3,610,556	146,353	6,260,036 (73,838.4) [8,223.7]	6,707,167	74,826	16,798,940	633 [564]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	158,920	4,760	42,711 (1,475.26)	149,852	5,154	361,399	144 [107]
ロジテムエージェンシー ㈱ 本社他 (東京都港区) (注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— — — その他設備	833	3,950	—	—	21,765	26,549	151 [77]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	100,410	3,799	341,197 (991.7)	5,442	—	450,849	44 [12]
ロジテムトランスポート ㈱ 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備 その他設備	562	2,458	—	98,902	137	102,060	105 [—]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	37	37	2 [14]
ロジテムエンジニアリング㈱ 本社他 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	2,986	4,476	—	—	222	7,685	34 [5]
角谷運送㈱ 本社 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	25,012	2,281	32,344 (2,972.3)	52,200	164	112,003	23 [2]
阪神ロジテム軽貨便㈱ 本社（兵庫県西宮市） (注)1	貨物自動車運送事業 全社（共通）	— —	—	—	—	—	—	—	23 [—]
合計	—	—	288,725	21,727	416,253 (5,439.3)	306,398	27,480	1,060,585	526 [217]

(3) 在外子会社

平成26年 3 月 31 日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	403	1,484	—	1,435	3,323	32 [11]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍灣) (注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	214	—	—	16,113	16,327	13 [3]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	4,503	81,625	—	15,196	101,325	301 [—]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	18,815	376,801	—	1,470	397,087	19 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	124,062	403,220	34,548 [20,000.0]	120	561,951	334 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1,2	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	114,197	64,081	14,036 [1,905.0]	321	192,637	739 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	83,203	18,356	41,695 [41,742.5]	3,804	147,060	847 [47]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 その他設備	—	—	—	—	—	2 [—]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	6,474	844	—	544	7,863	155 [—]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
洛基泰姆（上海）物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保稅区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	－	－	－	325	325	4 [6]
洛基泰姆（上海）倉庫有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外浦東新区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	－	－	－	273	273	7 [15]
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	38,989	3,539	10,261 [30,000.0]	368	53,158	6 [－]
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市) (注)1	その他事業 全社（共通）	その他設備 その他設備	－	17,254	－	660	17,914	22 [－]
合計	－	－	390,864	967,207	100,542	40,635	1,499,249	2,481 [82]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地の面積の [] 内数字は借地面積（外数）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社	神奈川県 綾瀬市	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 (賃借)	リース	H27.4	倉庫面積 68,746.08㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年3月31日（注）	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

（注） 転換社債の転換による増加 （平成8年4月～平成9年3月）

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	5	39	3	－	1,328	1,384	－
所有株式数（単元）	－	595	10	5,507	7	－	7,698	13,817	16,109
所有株式数の割合（％）	－	4.31	0.07	39.86	0.05	－	55.71	100.00	－

（注） 1. 自己株式147,732株は、「個人その他」に147単元および「単元未満株式の状況」に732株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,435	17.60
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	385	2.79
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,670	62.68

（注） 上記のほか、自己株式が147千株（1.07%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,670,000	13,670	同上
単元未満株式	普通株式 16,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,670	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,119	310,801
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	147,732	—	147,732	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月14日 取締役会決議	54,741	4.0
平成26年5月15日 取締役会決議	54,741	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	303	258	255	294	328
最低（円）	209	200	200	209	246

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	292	285	310	328	313	311
最低（円）	272	272	265	298	298	283

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 昭和36年5月 昭和38年10月 昭和40年5月 昭和45年5月 昭和48年5月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成11年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,435
代表取締役 社長		中 西 弘 毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年11月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役社長〔現任〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕	(注)4	86
常務取締役	常務執行役員 (営業本部長兼営業戦略本部長)	小 倉 章 男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年4月	商工組合中央金庫特別参与東京支店長 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長 ロジテムインターナショナル株式会社代表取締役社長〔現任〕 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼営業戦略本部長〔現任〕	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	宮 村 隆 二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役常務執行役員管理本部長〔現任〕	(注)4	33
常務取締役	常務執行役員 (品質管理本部長)	下 坂 正 夫	昭和34年8月27日生	平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	日清製粉株式会社取締役業務本部長 当社取締役 株式会社日清製粉グループ本社取締役 当社取締役上席執行役員品質管理本部長 当社常務取締役常務執行役員 品質管理本部長〔現任〕	(注)4	—
取締役	上席執行役員 (国際本部長、兼 国際事業部長)	飯 島 隆	昭和31年6月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社国際営業部長 当社国際部長 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役社長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長〔現任〕 千日股份有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司代表取締役会長〔現任〕	(注)4	23
取締役	上席執行役員	石 井 眞 也	昭和37年8月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長〔現任〕 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員〔現任〕	(注)4	4
取締役		滝 原 賢 二	昭和41年2月3日生	平成25年6月	当社取締役〔現任〕 日清製粉株式会社取締役業務本部長〔現任〕	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上 田 誠一郎	昭和24年8月20日生	平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社岡村製作所流通管理部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 当社常勤監査役 [現任]	(注)5	3
監査役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年1月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 当社監査役 [現任] 柏木総合法律事務所 代表弁護士 (共同代表) [現任]	(注)6	—
監査役		岩 田 貞 男	昭和17年4月25日生	平成7年6月 平成11年8月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年10月	運輸省海上交通局長 自動車事故対策センター理事長 財団法人航空機安全運航支援センター 理事長 当社監査役 [現任] 一般財団法人航空機安全運航支援センター理事長 一般財団法人航空機安全運航支援センター会長 [現任]	(注)6	—
監査役		齋 藤 雄一郎	昭和30年10月28日生	平成13年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社日清製粉グループ本社経理・財務本部監査グループ主幹兼監査役付 同社監査役付主幹 [現任] 日清ファルマ株式会社監査役 [現任] 当社監査役 [現任]	(注)7	—
計							2,585

- (注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。
2. 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 岩田貞男、監査役 齋藤雄一郎は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成25年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成23年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 平成24年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、下坂正夫、上席執行役員 飯島 隆、石井 眞也、岡本正毅、升久信幸、川口 要、荒井正巳、上田 毅、執行役員 齋藤俊介、永井 淳、佐々木利 昌、廣田康夫、千葉尚道、島森憲之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考え、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、平成15年7月より経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

当該体制を採用している理由につきましては、執行役員による迅速な業務執行と社外取締役1名を含む取締役会による適正な意思決定を行いつつ、社外監査役4名から成る監査役会により経営への牽制機能を備え、経営の公平性と透明性の確保が有効に機能しているとの判断によるものであります。なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であり、原則月1回開催しております。監査役は、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である内部監査室が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。また、内部統制室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に行う所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダークラス研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（２名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネージメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査：常勤監査役（１名）および非常勤監査役（３名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携：会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査：会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成26年３月期における監査の体制は以下のとおりであります。

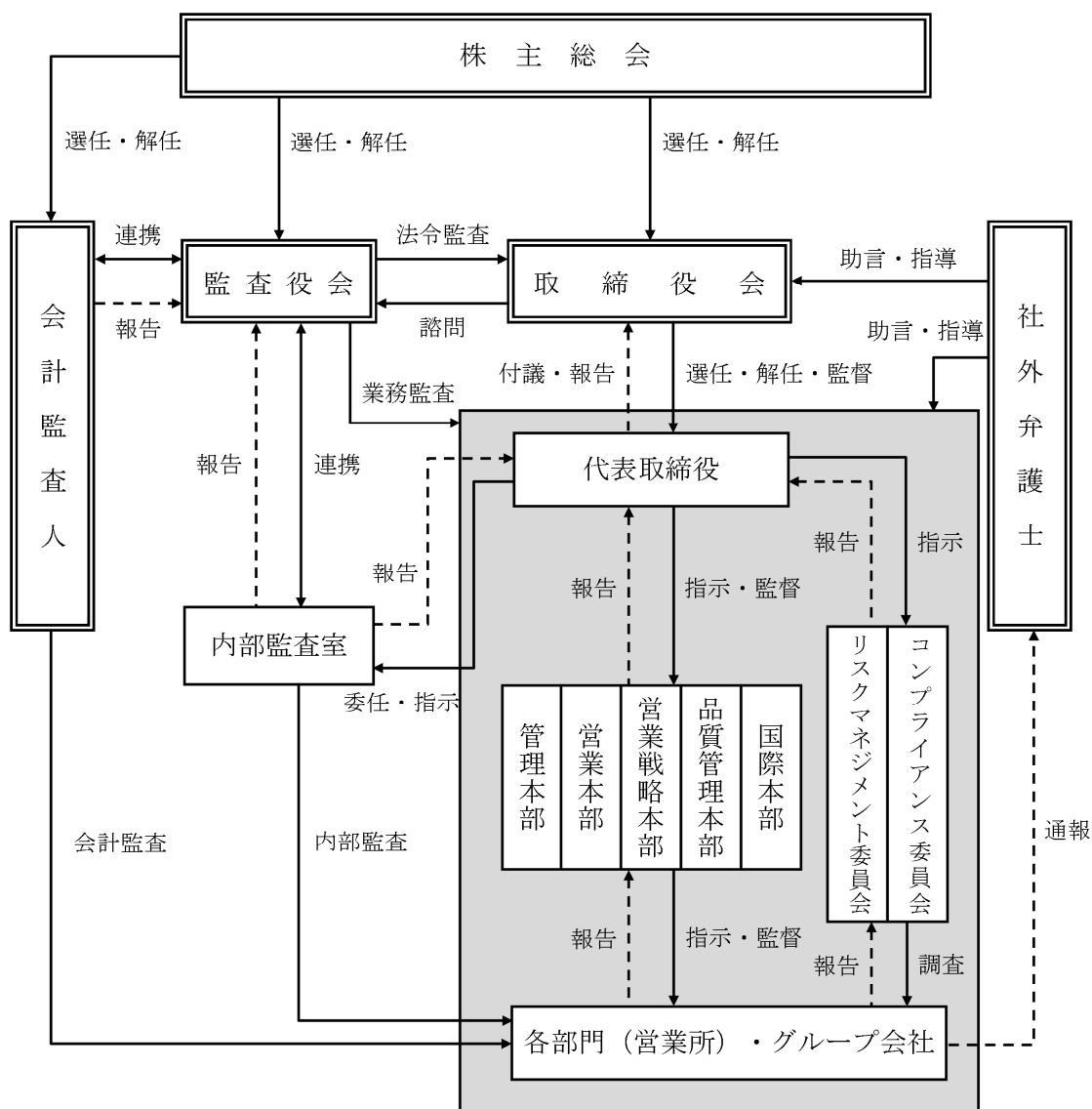
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
星 野 正 司	新日本有限責任監査法人	4
根 本 知 香	新日本有限責任監査法人	4

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士２名およびその他の補助者４名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間の実施状況

平成25年４月１日から平成26年３月31日までに、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。）、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を９回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。



⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	153	—	—	27	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	26	24	—	—	2	7

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 450,526千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テーオーシー	184,050	132,516	得意先関係の強化
(株)岡村製作所	142,184	99,671	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,000	27,860	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	20,910	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	11,736	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	7,999	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	5,500	7,034	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,888	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,346	その他
(株)日立物流	1,000	1,500	その他
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,385	得意先関係の強化
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,307	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	1,082	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	409	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	336	その他
MUTOUホールディングス(株)	1,000	240	得意先関係の強化
キリンホールディングス(株)	140	211	その他

（注）(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、MUTOUホールディングス(株)及びキリンホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。17銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	142,456	128,780	得意先関係の強化
(株)テーオーシー	136,450	101,245	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,490	100,671	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	29,205	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	14,552	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	8,949	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,050	6,860	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,690	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,240	その他
(株)日立物流	1,000	1,676	その他
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,417	得意先関係の強化
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,356	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	970	得意先関係の強化
MUTOUホールディングス(株)	1,000	475	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	429	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	348	その他
キリンホールディングス(株)	140	200	その他

(注) (株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、MUTOUホールディングス(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)及びキリンホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、17銘柄全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、日清製粉株式会社は、その親会社である株式会社日清製粉グループ本社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、製造業の企画部門、物流部門の経験および管理部門担当役員の経験と知識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、本州化学工業株式会社の社外取締役を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。また、当社と本州化学工業株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役岩田貞男氏は、行政機関および関係団体における豊富な経験・知識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役齋藤雄一郎氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社において監査役付主幹であり、その子会社である日清ファルマ株式会社の監査役を兼務しております。監査役業務に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、その子会社である日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守の上、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,800	70	39,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,800	70	39,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,419,300千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,847,135千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,433	2,553,486
受取手形及び営業未収入金	※ 6 4,948,924	4,893,829
たな卸資産	※ 4 174,230	※ 4 197,699
前払金	39,385	34,290
前払費用	518,006	622,297
繰延税金資産	164,826	149,693
その他	529,160	955,906
貸倒引当金	△2,363	△1,972
流動資産合計	8,437,604	9,405,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 15,594,184	※ 2 15,778,088
減価償却累計額	△11,102,604	△11,499,506
建物及び構築物（純額）	4,491,579	4,278,581
機械装置及び運搬具	3,965,598	4,138,303
減価償却累計額	△3,026,497	△2,996,628
機械装置及び運搬具（純額）	939,101	1,141,674
工具、器具及び備品	761,410	771,132
減価償却累計額	△620,753	△630,199
工具、器具及び備品（純額）	140,657	140,932
土地	※ 2 6,809,634	※ 2 6,809,634
リース資産	1,228,297	7,924,775
減価償却累計額	△559,815	△911,209
リース資産（純額）	668,482	7,013,566
建設仮勘定	8,785	—
有形固定資産合計	13,058,240	19,384,389
無形固定資産	※ 2 591,172	※ 2 537,965
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 720,178	※ 1 730,778
長期前払費用	223,201	182,690
繰延税金資産	154,549	140,354
敷金及び保証金	5,460,254	5,409,015
その他	757,403	781,274
貸倒引当金	△53,161	△51,080
投資その他の資産合計	7,262,426	7,193,032
固定資産合計	20,911,838	27,115,387
資産合計	29,349,443	36,520,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,182,159	2,366,834
1年内償還予定の社債	773,400	703,400
短期借入金	※2, ※5 4,103,500	※2, ※5 4,033,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,821,464	※2 1,810,348
リース債務	221,739	682,042
未払費用	573,186	574,875
未払法人税等	114,932	106,207
賞与引当金	316,055	319,905
その他	※2 520,564	※2 567,833
流動負債合計	10,627,002	11,164,698
固定負債		
社債	1,486,600	1,233,200
長期借入金	※2 4,547,152	※2 4,825,154
リース債務	497,242	6,749,785
繰延税金負債	15,082	20,989
退職給付引当金	484,025	—
役員退職慰労引当金	372,766	395,136
退職給付に係る負債	—	395,092
資産除去債務	41,799	42,867
長期預り金	※2 22,200	—
長期預り保証金	※2 910,298	※2 783,495
その他	3,314	3,520
固定負債合計	8,380,481	14,449,241
負債合計	19,007,483	25,613,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,552,360	4,522,545
自己株式	△36,461	△36,772
株主資本合計	10,851,914	10,821,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,819	79,223
為替換算調整勘定	△824,009	△341,634
退職給付に係る調整累計額	—	22,072
その他の包括利益累計額合計	△744,190	△240,338
少数株主持分	234,236	325,229
純資産合計	10,341,959	10,906,680
負債純資産合計	29,349,443	36,520,620

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	36,291,013	38,462,202
営業原価	33,191,976	35,349,086
営業総利益	3,099,037	3,113,116
販売費及び一般管理費		
人件費	1,696,471	1,808,531
(うち賞与引当金繰入額)	49,966	48,453
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,906	28,360
(うち退職給付費用)	86,900	77,803
旅費及び交通費	129,546	136,737
交際費	60,006	62,201
広告宣伝費	23,556	25,290
施設使用料	130,901	144,224
減価償却費	148,502	89,294
租税公課	62,478	54,713
募集費	7,711	9,824
支払手数料	231,230	220,995
貸倒引当金繰入額	△1,963	△2,876
その他	138,782	161,637
販売費及び一般管理費合計	2,627,226	2,710,575
営業利益	471,810	402,540
営業外収益		
受取利息	29,561	29,122
受取配当金	11,610	12,814
受取手数料	21,693	18,590
持分法による投資利益	30,873	25,050
還付消費税等	26,959	—
その他	59,444	63,856
営業外収益合計	180,142	149,435
営業外費用		
支払利息	158,601	148,202
社債発行費	12,701	7,274
その他	41,920	60,893
営業外費用合計	213,223	216,371
経常利益	438,730	335,604
特別利益		
固定資産売却益	※1 34,051	※1 27,286
投資有価証券売却益	—	19,546
賃貸借契約解約益	52,744	—
特別利益合計	86,796	46,833
特別損失		
固定資産除売却損	※2 14,255	※2 24,229
投資有価証券評価損	—	373
会員権評価損	8,800	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
和解金	—	25,535
その他	3,390	—
特別損失合計	46,946	50,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	478,580	332,298
法人税、住民税及び事業税	177,493	192,925
法人税等調整額	57,917	13,631
法人税等合計	235,411	206,557
少数株主損益調整前当期純利益	243,168	125,740
少数株主利益	36,741	46,068
当期純利益	206,427	79,672

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,168	125,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,405	△1,118
為替換算調整勘定	306,967	552,119
持分法適用会社に対する持分相当額	765	1,725
その他の包括利益合計	※ 385,138	※ 552,727
包括利益	628,307	678,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,077	561,452
少数株主に係る包括利益	78,229	117,015

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,455,425	△36,461	10,754,979
当期変動額					
剰余金の配当			△109,491		△109,491
当期純利益			206,427		206,427
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	96,935	—	96,935
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,597	△1,090,438	—	△1,087,841	184,901	9,852,039
当期変動額						
剰余金の配当						△109,491
当期純利益						206,427
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,221	266,428	—	343,650	49,335	392,985
当期変動額合計	77,221	266,428	—	343,650	49,335	489,920
当期末残高	79,819	△824,009	—	△744,190	234,236	10,341,959

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
当期変動額					
剰余金の配当			△109,487		△109,487
当期純利益			79,672		79,672
自己株式の取得				△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△29,815	△310	△30,125
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
当期変動額						
剰余金の配当						△109,487
当期純利益						79,672
自己株式の取得						△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	594,845
当期変動額合計	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	564,720
当期末残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,580	332,298
減価償却費	1,066,945	1,320,999
負ののれん償却額	△2,814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,387	△3,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,845	△2,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,430	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,456	22,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△64,422
受取利息及び受取配当金	△41,171	△41,937
支払利息	158,601	148,202
持分法による投資損益 (△は益)	△30,873	△25,050
社債発行費	12,701	7,274
為替差損益 (△は益)	25,686	39,851
固定資産売却損益 (△は益)	△33,595	△27,216
固定資産除却損	13,799	24,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	190	△19,546
和解金	—	25,535
賃貸借契約解約益	△52,744	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,562	200,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,872	△3,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,814	114,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,468	△405,134
その他	48,742	401,874
小計	1,609,546	2,044,355
利息及び配当金の受取額	44,282	54,424
利息の支払額	△154,276	△149,333
法人税等の支払額	△133,695	△224,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,856	1,724,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△59,554	△65,411
有形固定資産の取得による支出	△499,562	△540,272
有形固定資産の売却による収入	48,333	29,825
無形固定資産の取得による支出	△20,043	△17,999
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△1,404
投資有価証券の売却による収入	369	14,227
長期前払費用の取得による支出	△37,522	△43,680
敷金及び保証金の差入による支出	△190,879	△195,970
敷金及び保証金の回収による収入	52,598	268,169
預り保証金の返還による支出	△33,115	△205,627
預り保証金の受入による収入	54,784	117,028
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	△29,482	△25,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,589	△688,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△122,100	△80,000
長期借入れによる収入	1,760,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,901,178	△1,867,540
リース債務の返済による支出	△228,435	△473,414
社債の発行による収入	887,298	492,725
社債の償還による支出	△790,000	△823,400
配当金の支払額	△109,235	△109,602
少数株主への配当金の支払額	△28,894	△36,765
その他	—	10,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,545	△757,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,112	131,550
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171,834	410,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,076	1,666,910
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,666,910	※ 2,077,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

角谷運送(株)

阪神ロジテム軽貨便(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆（上海）物流有限公司

洛基泰姆（上海）倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

上記のうち、LOGITEM MYANMAR CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 ……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

 ……時価法

③ たな卸資産

 商品

 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

 社債発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が395,092千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,072千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.61円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた742,303千円は、「リース債務」221,739千円、「その他」520,564千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた18,632千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,932千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」190千円、「その他」48,742千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,112千円は、「投資有価証券の売却による収入」369千円、「その他」△29,482千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	225,410千円	245,686千円

※２．担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,241,233千円	1,147,687千円
土地	3,151,884	3,151,884
無形固定資産（借地権）	346,860	346,860
合計	4,739,978	4,646,432

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,333,000千円	3,283,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,013,888	1,008,864
流動負債その他（預り金）	22,200	22,200
長期借入金	1,881,922	2,145,538
長期預り金	22,200	—
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,716,883	6,903,275

３．偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
福岡ロジテム㈱	63,360千円	40,024千円

※４．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	87,235千円	117,130千円
貯蔵品	86,994	80,569

※５．当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
当座貸越極度額	5,328,980千円	5,361,433千円
借入実行残高	3,880,000	3,800,000
差引額	1,448,980	1,561,433

※６．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	84,793千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	－千円	38千円
機械装置及び運搬具	33,626	27,109
工具、器具及び備品	272	22
土地	152	－
無形固定資産	－	116
合計	34,051	27,286

※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	12,521千円	5,662千円
機械装置及び運搬具	751	13,015
工具、器具及び備品	982	4,833
無形固定資産	－	717
合計	14,255	24,229

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,014千円	25,167千円
組替調整額	190	△19,172
税効果調整前	92,205	5,995
税効果額	△14,799	△7,113
その他有価証券評価差額金	77,405	△1,118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	306,967	552,119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	765	1,725
その他の包括利益合計	385,138	552,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	—	—	146,613
合計	146,613	—	—	146,613

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	1,119	—	147,732
合計	146,613	1,119	—	147,732

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,119株は、単元未満株式の買取りによる増加1,119株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,065,433千円	2,553,486千円
預入期間が3か月超の定期預金	△318,523	△396,291
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,666,910	2,077,195

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	234,820	123,380
合計	358,200	234,820	123,380

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	258,700	99,500
合計	358,200	258,700	99,500

(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	25,748	23,880
1年超	105,602	75,620
合計	131,351	99,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	43,493	23,880
減価償却費相当額	43,493	23,880

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,619	8,619
1年超	8,619	—
合計	17,239	8,619

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,368	720
1年超	3,240	2,520
合計	4,608	3,240

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,065,433	2,065,433	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,948,924	4,948,924	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	346,851	346,851	—
資産計	7,361,209	7,361,209	—
(1) 営業未払金	2,182,159	2,182,159	—
(2) 社債（※）	2,260,000	2,270,433	10,433
(3) 短期借入金	4,103,500	4,103,500	—
(4) 長期借入金（※）	6,368,616	6,396,223	27,607
(5) リース債務（※）	718,981	718,981	—
負債計	15,633,257	15,671,297	38,040
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,553,486	2,553,486	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,893,829	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	437,400	437,400	—
資産計	7,884,717	7,884,717	—
(1) 営業未払金	2,366,834	2,366,834	—
(2) 社債（※）	1,936,600	1,938,504	1,904
(3) 短期借入金	4,033,250	4,033,250	—
(4) 長期借入金（※）	6,635,502	6,645,174	9,672
(5) リース債務（※）	7,431,828	7,385,188	△46,640
負債計	22,404,015	22,368,951	△35,064
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4) 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式（其他有価証券）	147,916	47,691
非上場株式（関係会社株式）	225,410	245,686
(2) 敷金及び保証金	5,460,254	5,409,015
(3) 長期預り保証金	910,298	783,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,065,433	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,948,924	—	—	—
合計	7,014,358	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,553,486	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	—	—	—
合計	7,447,316	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,103,500	—	—	—	—	—
社債	773,400	603,400	473,200	280,000	130,000	—
長期借入金	1,821,464	1,332,424	2,633,724	384,026	186,962	10,016
リース債務	221,739	186,016	143,575	85,445	48,504	33,699
合計	6,920,104	2,121,840	3,250,499	749,471	365,466	43,715

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,033,250	—	—	—	—	—
社債	703,400	573,200	380,000	230,000	50,000	—
長期借入金	1,810,348	3,122,528	870,458	526,392	295,776	10,000
リース債務	682,042	644,779	592,026	560,531	523,013	4,429,433
合計	7,229,040	4,340,507	1,842,484	1,316,923	868,789	4,439,433

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	252,216	153,877	98,339
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	252,216	153,877	98,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,635	95,750	△1,115
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94,635	95,750	△1,115
合計	346,851	249,627	97,224

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	330,578	204,311	126,266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	330,578	204,311	126,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106,821	129,869	△23,047
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	106,821	129,869	△23,047
合計	437,400	334,181	103,219

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	369	—	190
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	369	—	190

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	36,396	19,546	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36,396	19,546	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,231,606	2,191,606	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,242,414	2,242,414	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に参加しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
年金資産の額	66,138,463千円	29,871,350千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709,785千円	45,433,791千円
差引額	△10,571,322千円	△15,562,440千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
	6.3%	1.8%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,594,213千円及び不足金額2,977,109千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 10,538,651千円及び不足金額5,023,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	△2,601,456
ロ. 年金資産	1,721,532
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△879,923
ニ. 未認識数理計算上の差異	395,897
ホ. 未認識過去勤務債務	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△484,025
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△484,025

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ. 勤務費用	144,155
ロ. 利息費用	31,895
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	46,437
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	208,784
ト. その他	24,766
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	456,039

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
年金資産の額	66,784,723千円	32,140,576千円
年金財政計算上の給付債務の額	80,063,320千円	47,133,363千円
差引額	△13,278,597千円	△14,992,786千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
	6.8%	1.9%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,898,134千円及び不足金額7,380,463千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,782,053千円及び不足金額5,210,733千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成25年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,452,860千円
勤務費用	154,251
利息費用	32,000
数理計算上の差異の発生額	19,609
退職給付の支払額	△174,022
その他	9,784
退職給付債務の期末残高	2,494,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,788,645千円
期待運用収益	17,886
数理計算上の差異の発生額	218,532
事業主からの拠出額	205,699
退職給付の支払額	△131,373
年金資産の期末残高	2,099,390

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,329,891千円
年金資産	△2,099,390
	230,501
非積立型制度の退職給付債務	164,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,092
退職給付に係る負債	395,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,092

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	154,251千円
利息費用	32,000
期待運用収益	△17,886
数理計算上の差異の費用処理額	15,560
厚生年金基金に対する拠出額	208,287
割増退職金	19,411
その他	25,145
確定給付制度に係る退職給付費用	436,770

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△34,295千円
合 計	△34,295

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	51
その他	13
合 計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108,470千円	101,224千円
未払事業税	11,331	8,041
未払事業所税	9,763	13,213
未払費用	19,198	17,752
繰越欠損金	26,862	8,997
その他	744	4,123
繰延税金資産小計	176,370	153,353
評価性引当額	△11,257	△3,553
繰延税金資産合計	165,113	149,799
繰延税金負債		
その他	△286	△105
繰延税金負債計	△286	△105
繰延税金資産の純額（流動）	164,826	149,693

(2) 繰延税金資産（固定）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	158,112千円	－千円
役員退職慰労引当金	139,280	138,967
退職給付に係る負債	－	134,286
投資有価証券評価損	20,733	16,421
会員権評価損	48,152	48,152
貸倒引当金	16,469	15,283
資産除去債務	13,538	12,955
繰越欠損金	102,514	125,901
その他	8,472	19,881
繰延税金資産小計	507,273	511,849
評価性引当額	△229,595	△253,662
繰延税金資産合計	277,678	258,186
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△31,511	△29,375
土地簿価修正額	△48,070	△48,070
その他有価証券評価差額金	△14,623	△20,432
退職給付に係る調整額	－	△12,222
その他	△28,923	△7,731
繰延税金負債計	△123,128	△117,832
繰延税金資産の純額（固定）	154,549	140,354

(3) 繰延税金負債（固定）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△2,042千円	△3,346千円
海外子会社留保利益	△13,040	△17,642
繰延税金負債計	△15,082	△20,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.31	11.22
住民税均等割等	8.86	14.24
海外子会社税率差異等	△7.79	△7.13
評価性引当額の増減等	5.44	3.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.30	3.03
その他	△2.94	△0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.19	62.16

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響額は、軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,750千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,917千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,781,680	1,750,454
	期中増減額	△31,226	215,593
	期末残高	1,750,454	1,966,048
期末時価		3,120,739	3,358,289

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,345,345	6,178,522	5,980,432	30,504,300	5,786,712	36,291,013	—	36,291,013
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	26,598	26,598	—	26,598	△26,598	—
計	18,345,345	6,178,522	6,007,030	30,530,898	5,786,712	36,317,611	△26,598	36,291,013
セグメント利益	1,240,071	430,498	717,552	2,388,122	708,414	3,096,536	△2,624,726	471,810
セグメント資産	5,778,069	2,707,044	14,268,042	22,753,155	1,772,685	24,525,841	4,823,601	29,349,443
その他の項目								
減価償却費	340,996	183,733	282,583	807,314	111,128	918,443	148,502	1,066,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,911	83,162	89,326	452,400	119,177	571,577	53,606	625,184

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,624,726千円には、セグメント間取引消去2,500千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,627,226千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,823,601千円には、セグメント間取引266,647千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,556,954千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,980,296	6,746,836	6,692,603	32,419,735	6,042,466	38,462,202	-	38,462,202
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	18,980,296	6,746,836	6,722,801	32,449,933	6,042,466	38,492,400	△30,198	38,462,202
セグメント利益	1,130,163	375,904	856,171	2,362,240	747,728	3,109,968	△2,707,428	402,540
セグメント資産	5,841,606	2,731,035	20,290,009	28,862,651	1,556,645	30,419,296	6,101,323	36,520,620
その他の項目								
減価償却費	424,321	224,706	421,518	1,070,547	161,157	1,231,704	89,294	1,320,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,748	95,881	6,696,099	7,203,730	123,616	7,327,346	78,833	7,406,179

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,707,428千円には、セグメント間取引消3,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,710,575千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,101,323千円には、セグメント間取引305,485千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,795,838千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,331,486	4,959,527	36,291,013

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,305,245	6,156,957	38,462,202

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（負ののれん）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	センター事 業	アセット事 業	計			
当期償却額	2,814	—	—	2,814	—	—	2,814
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	738.52円	773.19円
1株当たり当期純利益金額	15.08円	5.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	206,427	79,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	206,427	79,672
期中平均株式数 (株)	13,686,496	13,685,861

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,341,959	10,906,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	234,236	325,229
(うち少数株主持分 (千円))	(234,236)	(325,229)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,107,723	10,581,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,686,496	13,685,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第3回 無担保社債	20. 8. 20	50,000 (50,000)	—	1.4	なし	25. 8. 20
日本ロジテム㈱	第4回 無担保社債	20. 9. 25	30,000 (30,000)	—	1.4	なし	25. 9. 25
日本ロジテム㈱	第5回 無担保社債	21. 3. 31	20,000 (20,000)	—	1.1	なし	26. 3. 31
日本ロジテム㈱	第6回 無担保社債	21. 3. 31	20,000 (20,000)	—	1.0	なし	26. 3. 31
日本ロジテム㈱	第7回 無担保社債	21. 8. 7	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.9	なし	26. 7. 31
日本ロジテム㈱	第8回 無担保社債	21. 9. 30	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.9	なし	26. 9. 25
日本ロジテム㈱	第9回 無担保社債	22. 1. 29	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.7	なし	27. 1. 31
日本ロジテム㈱	第10回 無担保社債	22. 8. 10	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.6	なし	27. 8. 10
日本ロジテム㈱	第11回 無担保社債	22. 8. 23	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.7	なし	27. 8. 23
日本ロジテム㈱	第12回 無担保社債	23. 2. 22	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.7	なし	28. 2. 22
日本ロジテム㈱	第13回 無担保社債	23. 3. 28	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.7	なし	28. 3. 28
日本ロジテム㈱	第14回 無担保社債	23. 9. 30	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.6	なし	28. 10. 28
日本ロジテム㈱	第15回 無担保社債	23. 9. 30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.6	なし	28. 9. 30
日本ロジテム㈱	第16回 無担保社債	24. 3. 30	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.6	なし	29. 3. 31
日本ロジテム㈱	第17回 無担保社債	24. 9. 21	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.5	なし	29. 9. 21
日本ロジテム㈱	第18回 無担保社債	24. 9. 28	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.5	なし	29. 10. 27
日本ロジテム㈱	第19回 無担保社債	25. 1. 31	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.4	なし	30. 1. 31
日本ロジテム㈱	第20回 無担保社債	25. 3. 29	100,000 (33,400)	66,600 (33,400)	0.4	なし	28. 3. 29
日本ロジテム㈱	第21回 無担保社債	25. 6. 28	—	270,000 (60,000)	0.6	なし	30. 6. 28
日本ロジテム㈱	第22回 無担保社債	25. 9. 20	—	180,000 (40,000)	0.5	なし	30. 9. 20
合計	—	—	2,260,000 (773,400)	1,936,600 (703,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
703,400	573,200	380,000	230,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4, 103, 500	4, 033, 250	0. 9	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	1, 821, 464	1, 810, 348	1. 4	—
1 年以内に返済予定のリース債務	221, 739	682, 042	—	—
長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く。）	4, 547, 152	4, 825, 154	1. 4	平成27年 4 月～ 平成31年 3 月
リース債務（1 年以内に返済予定のものを除く。）	497, 242	6, 749, 785	—	平成27年 4 月～ 平成40年 5 月
合計	11, 191, 098	18, 100, 580	—	—

（注） 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1 年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	3, 122, 528	870, 458	526, 392	295, 776
リース債務	644, 779	592, 026	560, 531	523, 013

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2） 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	9, 375, 416	18, 800, 974	28, 575, 103	38, 462, 202
税金等調整前四半期（当期）純利益金額 (千円)	46, 829	148, 317	251, 826	332, 298
四半期（当期）純利益金額 (千円)	1, 011	37, 228	71, 118	79, 672
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0. 07	2. 72	5. 20	5. 82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0. 07	2. 65	2. 48	0. 63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,021	981,192
受取手形	※3 376,785	171,195
営業未収入金	2,598,900	2,666,649
リース投資資産	20,469	14,576
貯蔵品	12,892	13,016
前払費用	425,230	498,237
繰延税金資産	127,080	106,436
関係会社短期貸付金	1,806,630	1,588,130
未収消費税等	—	300,026
その他	112,299	179,336
貸倒引当金	△1,474	△459
流動資産合計	6,291,836	6,518,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,712,860	※1 3,517,822
構築物	105,614	92,734
機械及び装置	64,708	65,669
車両運搬具	74,394	80,683
工具、器具及び備品	77,992	74,826
土地	※1 6,260,036	※1 6,260,036
リース資産	402,475	6,707,167
有形固定資産合計	10,698,081	16,798,940
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 346,860
ソフトウェア	106,202	52,698
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	461,335	407,831
投資その他の資産		
投資有価証券	468,265	450,526
関係会社株式	2,748,417	2,789,195
関係会社長期貸付金	238,000	140,000
破産更生債権等	7,402	7,378
長期前払費用	11,473	5,843
繰延税金資産	175,628	161,130
敷金及び保証金	5,196,490	5,101,372
保険積立金	523,493	547,039
その他	167,600	167,948
貸倒引当金	△30,074	△29,992
投資その他の資産合計	9,506,698	9,340,442
固定資産合計	20,666,115	26,547,214
資産合計	26,957,952	33,065,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,291,914	1,339,843
1年内償還予定の社債	773,400	703,400
短期借入金	※1 4,003,000	※1 3,873,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,775,931	※1 1,747,904
リース債務	110,255	561,999
未払金	63,632	53,587
未払費用	318,286	314,682
未払法人税等	66,557	40,253
未払消費税等	63,664	—
賞与引当金	196,056	195,858
その他	※1 214,104	※1 320,464
流動負債合計	8,876,801	9,150,993
固定負債		
社債	1,486,600	1,233,200
長期借入金	※1 4,504,202	※1 4,665,778
リース債務	314,152	6,536,877
退職給付引当金	337,704	283,976
役員退職慰労引当金	363,604	385,195
資産除去債務	41,799	42,867
長期預り金	※1 22,200	—
長期預り保証金	※1 812,665	※1 681,388
その他	2,850	2,850
固定負債合計	7,885,777	13,832,133
負債合計	16,762,579	22,983,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,273,816	3,273,816
固定資産圧縮積立金	56,682	53,047
繰越利益剰余金	252,599	149,010
利益剰余金合計	3,819,914	3,712,690
自己株式	△36,461	△36,772
株主資本合計	10,119,468	10,011,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,904	70,491
評価・換算差額等合計	75,904	70,491
純資産合計	10,195,373	10,082,425
負債純資産合計	26,957,952	33,065,552

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,038,155	10,957,548
センター事業収入	5,065,964	5,510,125
アセット事業収入	5,288,032	5,765,835
その他事業収入	772,619	829,022
営業収益合計	※1 22,164,772	※1 23,062,531
営業原価	※1 20,357,970	※1 21,455,420
営業総利益	1,806,802	1,607,111
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,566,652	※1, ※2 1,515,103
営業利益	240,150	92,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 16,088	※1 67,259
受取手数料	※1 22,619	※1 21,416
貸付金利息	※1 31,898	※1 28,627
その他	24,703	36,158
営業外収益合計	95,309	153,461
営業外費用		
支払利息	137,025	127,697
社債利息	17,017	14,548
社債発行費	12,701	7,274
支払手数料	13,055	16,639
その他	425	338
営業外費用合計	180,225	166,498
経常利益	155,234	78,971
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,976	※3 2,866
投資有価証券売却益	—	19,546
賃貸借契約解約益	52,744	—
特別利益合計	58,720	22,413
特別損失		
固定資産除売却損	※4 13,686	※4 20,054
投資有価証券売却損	190	—
投資有価証券評価損	—	373
会員権評価損	8,800	—
会員権売却損	3,200	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
特別損失合計	46,377	20,427
税引前当期純利益	167,578	80,956
法人税、住民税及び事業税	50,549	48,243
法人税等調整額	62,607	30,450
法人税等合計	113,156	78,693
当期純利益	54,421	2,262

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 573, 816	57, 816	6, 537	△36, 461	10, 174, 539
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 491		△109, 491
当期純利益							54, 421		54, 421
自己株式の取得									
別途積立金の取崩					△300, 000		300, 000		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△1, 133	1, 133		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△300, 000	△1, 133	246, 062	－	△55, 070
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	56, 682	252, 599	△36, 461	10, 119, 468

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,424	10,175,964
当期変動額		
剰余金の配当		△109,491
当期純利益		54,421
自己株式の取得		—
別途積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,479	74,479
当期変動額合計	74,479	19,408
当期末残高	75,904	10,195,373

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	56, 682	252, 599	△36, 461	10, 119, 468
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 487		△109, 487
当期純利益							2, 262		2, 262
自己株式の取得								△310	△310
別途積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3, 635	3, 635		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3, 635	△103, 589	△310	△107, 535
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	70	236, 815	3, 273, 816	53, 047	149, 010	△36, 772	10, 011, 933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	75,904	10,195,373
当期変動額		
剰余金の配当		△109,487
当期純利益		2,262
自己株式の取得		△310
別途積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,412	△5,412
当期変動額合計	△5,412	△112,948
当期末残高	70,491	10,082,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた12,635千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	1,142,789千円	1,054,612千円
土地	3,148,483	3,148,482
借地権	346,860	346,860
合計	4,638,131	4,549,955

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	3,303,000千円	3,203,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,013,888	1,008,864
流動負債(その他)	22,200	22,200
長期借入金	1,881,922	2,145,538
長期預り金	22,200	—
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,686,883	6,823,275

2. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
ロジテムインターナショナル(株)	—千円	56,253千円
福岡ロジテム(株)	63,360	40,024
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	—	7,535
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	80,000	79,250
合計	143,360	183,063

※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	52,190千円	—千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益	1,056,279千円	1,015,802千円
営業原価	681,913	732,780
販売費及び一般管理費	10,441	4,477
営業取引以外の取引	39,453	86,888
合計	1,788,088	1,839,949

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員報酬	160,233千円	172,989千円
給料及び手当	515,499	498,795
賞与引当金繰入額	34,174	34,141
役員退職慰労引当金繰入額	16,534	27,581
退職給付費用	69,414	62,016
減価償却費	129,565	69,562

※ 3. 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	－千円	38千円
車両運搬具	5,824	2,711
土地	152	－
無形固定資産	－	116
合計	5,976	2,866

※ 4. 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	8,493千円	5,553千円
構築物	4,473	108
機械及び装置	0	13,612
車両運搬具	657	175
工具、器具及び備品	61	381
無形固定資産	－	223
合計	13,686	20,054

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31 日	平成26年 3 月31 日
子会社株式	2, 685, 017	2, 725, 795
関連会社株式	63, 400	63, 400
計	2, 748, 417	2, 789, 195

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74, 520千円	69, 803千円
未払事業税	7, 780	5, 789
未払事業所税	9, 091	12, 583
未払費用	11, 770	11, 152
繰越欠損金	23, 695	5, 325
その他	220	1, 781
繰延税金資産計	127, 080	106, 436

(2) 繰延税金資産（固定）

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	135, 898千円	137, 283千円
退職給付引当金	120, 357	101, 209
資産除去債務	14, 897	15, 277
投資有価証券評価損	37, 772	33, 460
会員権評価損	33, 547	33, 547
関係会社株式評価損	15, 657	15, 657
フリーレント賃料	—	10, 999
貸倒引当金	10, 304	10, 425
その他	980	955
繰延税金資産小計	369, 417	358, 817
評価性引当額	△146, 877	△147, 254
繰延税金資産計	222, 539	211, 563
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1, 358	△2, 322
固定資産圧縮積立金	△31, 511	△29, 375
その他有価証券評価差額金	△14, 041	△18, 734
繰延税金負債計	△46, 911	△50, 432
繰延税金資産の純額（固定）	175, 628	161, 130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.31	21.01
住民税均等割等	22.51	53.02
受取配当金益金不算入	△1.65	△27.16
評価性引当額	△0.76	0.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	13.31
外国税額控除額	△1.07	△3.33
その他	0.17	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.52	97.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,712,860	96,276	5,438	285,875	3,517,822	9,552,258
	構築物	105,614	10,028	605	22,302	92,734	699,422
	機械及び装置	64,708	29,579	13,612	15,006	65,669	640,085
	車両運搬具	74,394	59,892	1,716	51,886	80,683	602,070
	工具、器具及び備品	77,992	12,029	381	14,813	74,826	328,621
	土地	6,260,036	—	—	—	6,260,036	—
	リース資産	402,475	6,679,210	—	374,518	6,707,167	589,918
	有形固定資産計	10,698,081	6,887,016	21,754	764,402	16,798,940	12,412,377
無形固定資産	借地権	346,860	—	—	—	346,860	—
	ソフトウェア	106,202	15,364	2,548	66,320	52,698	—
	電話加入権	8,273	—	—	—	8,273	—
	無形固定資産計	461,335	15,364	2,548	66,320	407,831	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	鶴ヶ島営業所	外壁改修	67,200千円
機械及び装置	埼玉営業所	電動パレットラック	26,200千円
リース資産	埼玉営業所	営業倉庫	6,505,515千円
リース資産	鶴ヶ島営業所	冷蔵・冷凍設備	47,498千円
リース資産	本社	連絡車代替	31,104千円
リース資産	名古屋営業所	事業用車輛代替	20,736千円
リース資産	埼玉営業所	事業用車輛代替	22,570千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,548	473	1,569	30,452
賞与引当金	196,056	195,858	196,056	195,858
役員退職慰労引当金	363,604	27,581	5,990	385,195

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日、9 月 30 日
1 単元の株式数	1, 000 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された 1 単元 (1, 000 株) 以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1, 000 株以上 10, 000 株未満……………3, 000 円相当の商品 10, 000 株以上……………5, 000 円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第 1 四半期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）平成25年 8 月13日関東財務局長に提出

（第98期第 2 四半期）（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第98期第 3 四半期）（自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日）平成26年 2 月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年 6 月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成26年 6 月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能すること、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成26年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。